

事業名：火災予防推進事業

予防課 予防係

政策	04 安全・安心	戦略						
取組の基本方針	03 消防・救急の充実	具体的施策						
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

- ・市民
- ・事業所（消防法の規制対象となる建物）

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	31年度予算	2年度予算
対象指標 1	市民	人	118,979	118,971	118,971	119,510
対象指標 2	事業所	件	3,657	3,698	3,778	3,829

手段（事務事業の内容、やり方）

- ・市民～火災予防運動等のイベント実施、民間防火組織（少年女性防火委員会）の育成、出前講座、防火研修会の実施、防火・防災訓練における指導等。
- ・事業所～立入検査時及び消防訓練における指導の徹底並びに防火管理者連絡協議会、危険物安全協会と連携した研修会の開催等。

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	31年度実績見込み	2年度予算
活動指標 1	火災予防啓発イベント実施件数	件	34	35	33	34
活動指標 2	消防訓練等参加人数	人	46,627	46,579	41,255	46,603

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

- ・市民～防火意識の高揚により火災件数が減少するとともに、住宅用火災警報器、住宅用消火器といった住宅用防災機器の設置促進により、火災被害の軽減が図られる。
- ・事業所～法令遵守による防火管理体制、保安管理体制の推進により、事業所における防火・安全意識が高まり、火災や事故の軽減が図られる。

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	31年度実績見込み	2年度予算
成果指標 1	建物火災の発生件数	件	12	26	15	20
成果指標 2	建物火災における死傷者数（放火自殺者等を除く）	人	5	5	5	5

事業費の推移		単位	29年度実績	30年度実績	31年度予算	2年度予算
事業費 (A)		千円	1,446	1,537	1,483	1,315
正職員人件費 (B)		千円	68,562	68,643	69,975	61,928
総事業費 (A+B)		千円	70,008	70,180	71,458	63,243

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
2年度	火災予防啓発事業（火災予防運動、出前講座、備品整備） 事業所に対する防火管理・保安管理体制の推進 住宅用火災警報器更新促進（住宅防火アドバイザー研修会） 火災原因調査（調査関係消耗品） 民間防火組織育成（入団証、啓発物品）	火災予防啓発事業 事業所に対する防火管理・保安管理体制の推進 住宅用火災警報器更新促進 火災原因調査 民間防火組織育成	453千円 107千円 167千円 195千円 306千円

2年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：救急業務高度化推進事業

警防課 主査（救急高度化）

政策	04 安全・安心			戦略				
取組の基本方針	03 消防・救急の充実			具体的施策				
開始年度	平成16年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

救急隊員

指標名	単位	29年度実績	30年度実績	31年度予算	2年度予算
対象指標 1 救急救命士の数	人	31	32	32	33
対象指標 2 一般救急隊員の数	人	59	60	61	62

手段（事務事業の内容、やり方）

- ・医療機関等における救急救命士を含む救急隊員の再教育研修（救急救命士：年間64時間、その他の救急隊員：年間80時間）
- ・救急救命処置拡大に伴う研修（講習及び病院実習）
- ・医師による救急活動の事後検証

指標名	単位	29年度実績	30年度実績	31年度実績見込み	2年度予算
活動指標 1 事後検証の件数（医師による指示・助言等）	件	217	203	210	220
活動指標 2 認定講習及び病院実習派遣人員（延べ人員）	人	28	26	25	31

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

医療機関等において、救急救命士を含む救急隊員の再教育研修を行うことにより、救急活動の質が担保され、市民に対する救命効果の向上を目的とした、より高度な知識と技術の習得が図られる。

指標名	単位	29年度実績	30年度実績	31年度実績見込み	2年度予算
成果指標 1 救急救命士を含む救急隊員の再教育日数（延べ日数）	日	660	882	893	990
成果指標 2					

事業費の推移	単位	29年度実績	30年度実績	31年度予算	2年度予算
事業費 (A)	千円	4,822	4,221	5,446	5,285
正職員人件費 (B)	千円	15,236	15,254	15,550	11,612
総事業費 (A+B)	千円	20,058	19,475	20,996	16,897

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
2年度 ・救急救命士を含む救急隊員の再教育研修（医療機関等への研修派遣） ・救急需要対策（救急車適正利用の適正化に向けた広報活動、応急手当講習会の開催に係る物品の購入及び修繕ほか） ・救急救命活動に必要な資機材等の整備（救急救命活動資器材保守点検ほか）	救急救命士研修経費 (2,932千円) 救急需要対策経費 (668千円) 救急救命活動関係経費 (1,658千円)

2年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：救急救命活動事業

消防1・2課 救急1・2係

政策	04 安全・安心			戦略				
取組の基本方針	03 消防・救急の充実			具体的施策				
開始年度	平成 9年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民

指標名	単位	29年度実績	30年度実績	31年度予算	2年度予算
対象指標 1 市民	人	118,979	118,971	118,971	119,510
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、やり方）

救急現場及び医療機関へ収容するまでの間に救急救命士や救急隊員が適切な応急処置を実施する。

指標名	単位	29年度実績	30年度実績	31年度実績見込み	2年度予算
活動指標 1 年間救急出場件数	件	4,532	4,898	5,032	5,050
活動指標 2 年間搬送人員	人	4,262	4,570	4,709	4,750

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

医療機関収容までの間、市民（傷病者）に対して

- ・苦痛が軽減され安心感を与える
- ・速やかに適切な応急処置を行うことにより救命効果の向上を図る

指標名	単位	29年度実績	30年度実績	31年度実績見込み	2年度予算
成果指標 1 平均医療機関収容時間	分・秒	36.06	37.42	39.46	39.46
成果指標 2					

事業費の推移	単位	29年度実績	30年度実績	31年度予算	2年度予算
事業費 (A)	千円	7,381	6,944	6,867	6,769
正職員人件費 (B)	千円	60,944	61,016	108,850	92,892
総事業費 (A+B)	千円	68,325	67,960	115,717	99,661

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
2年度 救急活動に必要な医薬材料及び資器材修繕等	<ul style="list-style-type: none"> ・救急活動消耗品経費 1,044千円 ・救急活動資器材修繕費 178千円 ・応急処置資器材経費 5,394千円 ・酸素耐圧検査経費・汚染作業服クリーニング料 153千円

2年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：常備消防用備品等整備事業

警防課 主査（装備）

政策	04 安全・安心	戦略						
取組の基本方針	03 消防・救急の充実	具体的施策						
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

・消防吏員
・消防機械器具

指標名	単位	29年度実績	30年度実績	31年度予算	2年度予算
対象指標 1 消防用機械器具の整備計画数	個	129	71	122	119
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、やり方）

「消防機械器具整備計画」に基づき、既存の消防用機械器具の更新整備を進めるとともに、災害活動に応じた必要な当該機械器具の整備を行う。

指標名	単位	29年度実績	30年度実績	31年度実績見込み	2年度予算
活動指標 1 整備費	千円	4,819	2,559	11,354	10,615
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

更新整備により災害現場活動における職員の安全と効率的活動を確保する。

指標名	単位	29年度実績	30年度実績	31年度実績見込み	2年度予算
成果指標 1 整備個数	個	129	53	122	119
成果指標 2					

事業費の推移	単位	29年度実績	30年度実績	31年度予算	2年度予算
事業費 (A)	千円	4,918	2,694	3,045	6,320
正職員人件費 (B)	千円	7,618	7,627	7,775	7,741
総事業費 (A+B)	千円	12,536	10,321	10,820	14,061

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
2年度 消防機械器具の更新整備	・消火薬剤 660千円 ・消防用ホース 3,933千円 ・空気ボンベ 963千円

2年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：消防団運営費

総務課 消防団係

政策	04 安全・安心			戦略				
取組の基本方針	03 消防・救急の充実			具体的施策				
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

消防団員

指標名	単位	29年度実績	30年度実績	31年度予算	2年度予算
対象指標 1 消防団員	人	194	194	194	196
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、やり方）

消防団は、日常各自の職業に従事しながら必要の都度参集し、消火活動のみならず、地震や風水害等の多数の動員を必要とする大規模災害への対応に従事する。また、平常時においては、実践的な消防防災訓練を実施し、さらに、防火啓発活動や応急手当の普及指導などの地域住民等に対して活動を行う。

指標名	単位	29年度実績	30年度実績	31年度実績見込み	2年度予算
活動指標 1 災害活動件数	件	16	12	23	16
活動指標 2 消防防災等の訓練及び地域住民に対する活動	回	182	201	200	199

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

火災による消火活動のみならず、自然災害時の救助救出、避難誘導や災害防御活動等に的確に対応できる。

指標名	単位	29年度実績	30年度実績	31年度実績見込み	2年度予算
成果指標 1 災害活動に従事した消防団員（延べ人員）	人	159	201	244	244
成果指標 2 訓練に参加した消防団員（延べ人員）	人	1,409	1,630	1,662	1,818

事業費の推移	単位	29年度実績	30年度実績	31年度予算	2年度予算
事業費 (A)	千円	29,651	29,870	30,121	29,874
正職員人件費 (B)	千円	15,236	15,254	15,550	15,482
総事業費 (A+B)	千円	44,887	45,124	45,671	45,356

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
2年度 消防団の災害活動及び訓練等にかかる経費	<ul style="list-style-type: none"> ・ 消防団員年報酬 6,496千円 ・ 消防団員費用弁償 13,984千円 ・ 一部事務組合負担金 5,397千円

2年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：消防車両整備事業

警防課 主査（装備）

政策	04 安全・安心			戦略				
取組の基本方針	03 消防・救急の充実			具体的施策				
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

・消防車及び救急車

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	31年度予算	2年度予算
対象指標 1	消防車及び救急車の整備計画台数	台	3	2	2	2
対象指標 2		件				

手段（事務事業の内容、やり方）

・「消防機械器具整備計画」に基づき車両の整備などを行う。

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	31年度実績見込み	2年度予算
活動指標 1	整備費	千円	70,221	252,990	72,923	85,747
活動指標 2		千円				

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

計画的な更新整備などにより、各車両の性能維持と安定稼働を図る。

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	31年度実績見込み	2年度予算
成果指標 1	整備台数	台	3	2	2	2
成果指標 2		件				

事業費の推移		単位	29年度実績	30年度実績	31年度予算	2年度予算
事業費 (A)		千円	70,220	253,186	72,200	85,700
正職員人件費 (B)		千円	7,618	7,627	7,775	11,612
総事業費 (A+B)		千円	77,838	260,813	79,975	97,312

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
2年度	災害支援車の更新整備 救急自動車の更新整備	・災害支援車	49,500千円 ・救急自動車 36,200千円

2年度への改善方向性(2月時点) 改善方向性選択理由（維持以外は記載）

維持	
----	--

事業名： 消防庁舎・出張所改修事業

総務課 総務係

政策	04 安全・安心			戦略				
取組の基本方針	03 消防・救急の充実			具体的施策				
開始年度	平成24年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

消防本部庁舎・出張所・消防団分団庁舎

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	31年度予算	2年度予算
対象指標 1	庁舎件数	件	8	8	8	8
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

不具合若しくは老朽化等により施設が機能しなくなることを防止するために改修工事を実施する。

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	31年度実績見込み	2年度予算
活動指標 1	改修費用	千円	13,651	1,759	0	2,700
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

消防業務が円滑に行えるように安全で適正な施設及び執務環境を確保する。

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	31年度実績見込み	2年度予算
成果指標 1	改修工事を行った箇所数	箇所	4	2	0	2
成果指標 2						

事業費の推移		単位	29年度実績	30年度実績	31年度予算	2年度予算
事業費 (A)		千円	13,651	1,759	0	2,700
正職員人件費 (B)		千円	5,333	5,339	0	3,871
総事業費 (A+B)		千円	18,984	7,098	0	6,571

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
2年度	消防本部庁舎非常用自家発電装置始動用蓄電池更新工事 消防本部庁舎多目的ホール排煙窓修繕工事	消防本部庁舎非常用自家発電装置始動用蓄電池更新工事 1,600千円 消防本部庁舎多目的ホール排煙窓修繕工事 1,100千円

2年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	